

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,862,554	12,949	40,773	1,916,277	—	1,916,277
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	536	18,696	25,960	45,194	(45,194)	—
計	1,863,091	31,646	66,734	1,961,471	(45,194)	1,916,277
営業費用	1,845,140	24,120	66,061	1,935,322	(44,290)	1,891,032
営業利益	17,950	7,525	672	26,149	(903)	25,245
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,079,880	63,899	31,065	1,174,844	85,247	1,260,092
減価償却費	20,845	3,266	118	24,230	(598)	23,632
資本的支出	28,426	8,671	144	37,242	(669)	36,572

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（102,501 百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)外部顧客に対する売上高	2,104,736	11,543	38,278	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	520	25,359	44,727	70,606	(70,606)	—
計	2,105,256	36,902	83,006	2,225,165	(70,606)	2,154,558
営業費用	2,050,523	24,941	83,062	2,158,527	(69,666)	2,088,860
営業利益又は営業損失(△)	54,733	11,961	△56	66,638	(940)	65,698
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,165,699	95,668	41,533	1,302,901	20,247	1,323,149
減価償却費	21,723	3,605	108	25,437	(510)	24,927
減損損失	11,329	—	—	11,329	—	11,329
資本的支出	25,758	4,627	99	30,484	(371)	30,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1) 石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2) 石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3) その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（44,164 百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社において当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴う、「石油事業」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,871,452	44,825	1,916,277	—	1,916,277

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,673	175,055	184,728	(184,728)	—
計	1,881,126	219,880	2,101,006	(184,728)	1,916,277
営業費用	1,863,114	212,314	2,075,429	(184,397)	1,891,032
営業利益	18,011	7,565	25,577	(331)	25,245
II 資産	1,106,750	89,922	1,196,673	63,419	1,260,092

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（102,501 百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資金等であります。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,121,279	33,279	2,154,558	—	2,154,558
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,266	203,122	215,389	(215,389)	—
計	2,133,545	236,402	2,369,947	(215,389)	2,154,558
営業費用	2,079,013	224,421	2,303,434	(214,573)	2,088,860
営業利益	54,532	11,980	66,513	(815)	65,698
II 資産	1,215,643	104,159	1,319,802	3,346	1,323,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（44,164 百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資金等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社において当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴う、「日本」

に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額（円）	324.43	1株当たり純資産額（円）	360.93
1株当たり当期純利益金額（円）	12.95	1株当たり当期純利益金額（円）	41.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円） 12.74		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円） 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,178	26,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	70
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(4)	(70)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,174	26,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	631,257	631,249
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	108	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(108)	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	—
普通株式増加数(千株)	18,850	—
(うち転換社債)	(18,850)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。